

独立行政法人経済産業研究所の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	22,364	15,765	6,599	0 ()		
理事 (人)	該当者なし			()		
理事 (非常勤) (1 人)	2,600	2,600	0	0 ()		
監事 (人)	該当者なし			()		
監事 (非常勤) (2 人)	7,784	7,640	0	144 (通勤手当)		

役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘 要
法人の長	該当者なし				
理事	該当者なし				
理事 (非常勤)	該当者なし				
監事	該当者なし				
監事 (非常勤)	該当者なし				

職員給与について
職種別支給状況(年俸制適用者以外)

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
千円	千円	千円	千円	千円		
常勤職員	3	46.5	12,178	8,634	209	3,544
事務・技術	2					
研究職種	1					
指定職種	該当者なし					
在外職員	該当者なし					
任期付職員	19	35.2	5,287	4,155	174	1,132
事務・技術	17					
研究職種	該当者なし					
民間からの出向	2					
再任用職員	該当者なし					
事務・技術	該当者なし					
研究職種	該当者なし					
非常勤職員	2					
事務・技術	2					
研究職種	該当者なし					

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

常勤職員のうち事務・技術職員については該当者が2名、研究職種については該当者が1名、非常勤職員については該当者が2名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項は掲載しない。

任期付職員のうち民間からの出向は該当者が2名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、任期付職員の内訳には「平均年齢」以下の事項は掲載しない。

職種別支給状況(年俸制適用者)

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
指定職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
------	------------	---	----	----	----	----

任期付職員	人 9	歳 44.7	千円 12,401	千円 9,049	千円 114	千円 3,352
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 8	歳	千円	千円	千円	千円
指定職種	人 1	歳	千円	千円	千円	千円

再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

任期付職員のうち指定職種については該当者が1名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、任期付職員の内訳には「平均年齢」以下の事項は掲載しない。

指定職種は一定の広範な業務全般の総合調整・統轄を行っている職種を指す。

年間給与の分布状況(事務・技術職員)(任期付職員を除く)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
ディレクター	1				
副ディレクター	1				
マネージャー	0				
主任	0				
スタッフ	0				

注:各職位における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢以下については公表していない。

当法人における事務・技術職員(任期付を除く)は2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることからグラフについては記載を省略した。

年間給与の分布状況(研究職員)(任期付職員を除く)

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
上席研究員	1				
研究員	0				

注:各職位における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢以下については公表していない。

当法人における研究職員(任期付を除く)は2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることからグラフについては記載を省略した。

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員/研究職員)

(事務・技術職員)(任期付職員を除く)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		ディレクター	副ディレクター	マネージャー	主任	スタッフ	スタッフ
人員	2	1	該当者なし	1	該当者なし	該当者なし	該当者なし
(割合)		(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
年齢(最高~最低)		歳	歳	歳	歳	歳	歳
所定内給与年額(最高~最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円
年間給与額(最高~最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円

注:各職級における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢以下については公表していない。

(研究職員)〔任期付職員を除く〕

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		上席研究員	上席研究員	研究員	研究員	研究員	
人員 (割合)	1人 (100.0%)	1人 (100.0%)	該当者なし (0.0%)	該当者なし (0.0%)	該当者なし (0.0%)	該当者なし (0.0%)	該当者なし (0.0%)
年齢(最高 ~最低)		歳	歳	歳	歳	歳	歳
所定内給 与年額(最高 ~最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円
年間給与 額(最高 ~最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円

注:各職級における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢以下については公表していない。

注:研究職員については、1名を除いては年俸制を適用しているため、職級は設定していない。

賞与(平成16年度)における査定部分の比率

(事務・技術職員)〔任期付職員を除く〕

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	100.0	100.0	100.0
	最高~最低	~	~	~
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高~最低	~	~	~

該当者なし

(研究職員)〔任期付職員を除く〕

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	100.0	100.0	100.0
	最高~最低	~	~	~
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高~最低	~	~	~

該当者なし

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(任期付職員を除く)

(事務・技術職員)(任期付職員を除く)

対国家公務員(行政職(一))

141.7

対他法人(事務・技術職員)

134.5

注:「対他法人」は、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

(研究職員)(任期付職員を除く)

対国家公務員(研究職)

142.7

対他法人(研究職員)

138.9

注:「対他法人」は、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度) 千円	前年度 (平成15年度) 千円	比較増 減 千円 (%)	中期目標期間開始時(平 成13年度)からの増 減 千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	508,611	579,014	70,403 (12.16)	49,225 (8.82)
人件費 ((A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	559,124	635,506	76,381 (12.02)	41,595 (6.92)
最広義人件費	710,473	789,376	78,903 (10.00)	23,447 (3.41)

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職員	無			

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

「独立行政法人経済産業研究所役員給与規程」において、理事長は経済産業省独立行政法人評価委員会の業務実績に係わる評価結果(以下、「評価結果」という。)を勘案し、業績給を支給できると規程している。

理事長の業績給の額は、理事長として支給された本俸月額合計額を給与支給月数で除した額に100分の326を乗じて得た額に、以下に定める評価結果に即した割合を乗じて得た額とする。

評価結果	割 合
A A評価	100分の100
A評価	100分の75
B評価	100分の50
C評価	100分の25
D評価	100分の0

役員報酬水準の改定内容

法人の長	{	該当事項なし	}
理事	{	該当事項なし	}
理事(非常勤)	{	該当事項なし	}
監事	{	該当事項なし	}
監事(非常勤)	{	該当事項なし	}

3 職員給与

人件費管理の基本方針

各年度の人件費総額については、中期計画に記載された中期目標期間(5年間)中の人件費総額見込みの5分の1(638,000千円)を上限とし、任期付任用や非常勤等の流動的な雇用形態を活用し、業務の効率化を図ることにより人件費の抑制に努めている。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

職員の給与水準については、職員の当研究所での勤務成績と研究所の業務実績を考慮し、社会一般情勢及び国家公務員の給与水準に適合するよう決定している。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

5年間という限られた期間において、当研究所に課された中期目標を効果的かつ効率的に達成すべく、常勤職員を対象とした目標管理型の人事評価制度を導入しており、職員の勤務実績が公平に評価され、その結果が職員の処遇に適切に反映される仕組みとなっている。

(能率、勤務成績が反映される給与の内容)

給与種目	制度の内容
賞与: 勤勉手当 (査定分)	特に優れた業績結果を残したと評価された職員については、特別賞与を支給することが可能。
本俸 (査定分)	特に優れた業績結果を残したと評価された職員については、次年度の契約更新時に本俸を維持または増額。他方、業績結果が極めて不十分と評価されたものについては、本俸の減額又は次年度の契約更新を行わない場合もある。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

該当事項なし

法人が必要と認める事項

国家公務員との比較ラスパイレス指数が110を超えた理由

当法人の事務スタッフの採用は任期付任用によることが原則であり、ラスパイレス指数の対象者はもともと人数が限られているが、16年度においては、たまたま人事異動の関係で、中でもマネージメントの中核に位置する一部幹部職員2名のみが対象となった。15年度の同指数は128.1%であり、上記のように一時的に対象者の人員構成が大きく変化したことが増加につながっている。

また当法人については、全員が東京都特別区勤務であること、今回の対象者については全て大卒者であること等も影響しており、これらを除外するとラスパイレス指数は111.6%となる。

当法人の研究員の採用については、ほとんどが任期付きで行うこととしているが、16年度においては、1名のみが任期なしの研究者が存在したところである。

なお、一般に、当法人については全員が東京都特別区勤務であることや、博士号、修士号を有している者を多く採用していること等の事情が存在する。